

様式 2 全国規制改革及び民間開放要望書

要望 管理 番号	要望事 項管理 番号	分割 補助 番号	グルー プ化番 号	管理 コード	所管省 庁等	該当法 令	制度の現状	措置の 分類	措置の 内容	措置の概要 (対応策)	その他	再検討要請	要望主体	要望 事項 番	要望 種別 (規	要望事項 (事項名)	具体的 要望内容	具体的事業の 実施内容	要望理由	根拠法令等	その他 (特記事項)
5022A	5022001			z04001	内閣官 房、人事 院、内閣 府、公正 取引委 員会、警 察庁、金 融庁、法 務省、外 務省、財 務省、文 部科学 省、厚生 労働省、 農林水 産省、経 済産業 省、国土 交通省、 環境省		公正取引委員会において は、賃貸借の契約や物品の 購入契約において、債権譲 渡禁止特約条項は含まれて いないが、事前に承認を得 ることとしている。	a		a 公正取引委員会では、賃貸借契約 や物品の購入契約において、債権譲 渡禁止特約条項は含んでおらず、既 に措置済みである。なお、債権譲渡に ついては、事前の申し出があった際 に個別に対応することとしている。		-	社団法人 第 二地方銀行 協会	1	A	国・地公体等の公的機関向 け金銭債権の譲渡禁止特 約の適用除外(譲渡先が金 融機関の場合)	民間企業の国・地公体等公的機 関向け金銭債権については、売 買契約・請負契約上、譲渡先が 金融機関の場合は債権譲渡禁 止特約の適用除外とすることを 統一化する。		国・地公体等の公的機関に対する金銭債権 には譲渡禁止特約が付いていることが多く、中 小企業の資金調達のために売掛債権担保融 資を行うに当たり、承諾等に係る事務手続きや 時間を要することから、中小企業の円滑かつ機 動的な資金調達は阻害している。		